

沖縄県議会議員 中川京貴

— 感謝の気持ちを行動で示します —



平成23年11月定例会・一般質問

議会報告
事務所:〒904-0204 嘉手納町水釜六丁目10番7号
TEL098-956-9731
E-mail:info@kyouki.jp
ホームページをご覧ください http://kyouki.jp

自民党派
vol.11
沖縄県議会

議会活動ニュース

〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3
沖縄県議会棟603号
TEL098-866-2754
FAX098-866-2753

初夏の候、皆様におかれましては、益々ご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

皆様には日ごろから大変お世話になり、衷心より感謝申し上げます。この度、中川京貴の議会内外の活動状況を作成致しましたので、皆様方にご報告申し上げます。御一読いただければ幸いです。

さて昨年は我が国内外にとって大変厳しい年でありました。三月十一日の東北地震は自然の猛威に及ばず、想定外の福島原発事故は社会の仕組みに根本的な問題を提起致しました。政治主導による東北地方の一日も早い復興・復興を日本国民の一人として願うばかりです。

沖縄県は平成二十四年度四月から新たな第五次振興計画がスタート致します。自由度の高い一括交付金や新産業を支援する為の税制改革や経済特区の新制度が導入されます。

今回認められた制度は、沖縄県の要求がすべて満たされた内容とは言いがたいですが、しかしこの制度の下、行政・民間・地域の英知を結集し県経済の更なる飛躍と若者の働く場を確保し、豊かな沖縄県を作らなければなりません。

今年沖縄県は、復帰四十周年の節目に県民自ら新たな二十一世紀ビジョンが策定され、国が法制度として支援する画期的な沖縄振興計画と駐留軍跡地利用特別措置法が実現致しました。仲井真知事を先頭に沖縄県議会、市町村会、市町村議員団の働きかけにより、約三千億円の沖縄振興計画や一括交付金が決定されたことは、全国に先駆けた地方分権の流れとして大きな歴史的な意義のある年になりました。私は、責任世代の四十代(四十九歳)代表



仲井真知事に普天間の嘉手納統合案反対と基地の爆音被害状況を説明する。(桑江県議、中川県議、佐喜真宜野湾市長、照屋県議)

やる気満々

〇…「新たな振興計画や一括交付金など沖縄の政治問題は生活に直結する。県民の関心は予想以上に高まっている」と話す中川京貴議員(自民)。先日、地元嘉手納町内で議会報告会を開催。大雨だったが過去最多の約600人が詰め掛けの盛況ぶりに驚きを隠さない。「一括交付金は県知事が予算配分できる」として「住民のニーズに応えているのか。チェックするのが私たち県議の仕事だ」と強調。来年の制度実現を待てず、すでにやる気満々の様子。

琉球新報 H23年11月11日

やじ物ともせず

〇…県議会決算特別委員会の21日、自民の同僚委員から時間を譲り受け、通常議会の20分間、質疑した中川京貴氏一写真。県の財政難の対策として、「基地道府県と認定してもらい財源措置を求める」などアイデアを次々に掲げ、県の認識を確認。基金の財源を別の目的に使用するなど、少々難しそうな提案に「無理だ」「もう終わっていいよ」と、同僚の照屋守之氏からやじも飛んだが時間を使い切り、満足げ。熱意は伝わった?

琉球新報 H22年10月23日

記者のメモ

天気予報欄に「尖閣も」

〇…「地元紙の天気予報欄は、与那国はあるのに尖閣諸島がないのはなぜ」と素朴な疑問を掲げた中川京貴議員(自民、中頭郡区)。支援者からの指摘で気付いたという「尖閣はわが国固有の領土」という主権意識を高めるため、まずは天気予報に足元からの啓発が必要ではないかと提案する。県議会は尖閣周辺海域で起きた中国漁船衝突事件後、日中両政府への抗議決議を全会一致で可決した経緯があり「尖閣を守るのは議会の総意。一般の人にも理解を深めた方がいい。主権意識は天気から?」

沖縄タイムス H23年10月5日

教育行政について 平成23年2月議会 一般質問より抜粋

中川 資源も産業も少ない沖縄県に教育で人的資源を創り、人材育成が将来の沖縄県の産業の活性化、豊かな街づくりの基盤となる。その受け皿として教員・県職員としてのスポーツ枠での特別採用・選考採用ができないか。

教育長 平成23年度実施の教員候補選考試験は、受験年齢制限を45歳まで引き上げ、徹底につきましては、平成23年度の実施状況を踏まえ判断。量及び質の両面で優れた多様な人材、他の職業等で豊富な経験と技量を持った優秀な社会人や職業人、これまで長期間臨任をしている指導力のある教員などを採用することとしている。

中川 スポーツ枠の中での採用は可能か。

教育長 「技能・実績を持つ物及び指導者の一部試験を免除している。

狙いは広く

〇…県職員の採用でスポーツの専門家の特別枠設置を主張する中川京貴議員(自民)。「野球、サッカーのキャンプ誘致を担当することで大きな効果がある」と持論を展開する。県議会2月定例会で県警の武道採用に空手を含めるよう求め、「武道経験は警察官の資質、能力を見極める上で参考になっている」との客弁を引き出し「心技体の一致が大切だ」と意を強くした。高校2年でレスリング国体成年3位の猛者だけに、特別枠を格闘技全般に広げたい狙いあり。

琉球新報 H23年5月18日

基地従業員給与の大幅見直しで!

●民主党政権へ強く要請●

中川京貴は、民主党政権の事業仕分けにより基地従業員給与の大幅見直し等県民に厳しい対応が迫られている中、県議会でも強いリーダーシップを発揮し県議会代表で政府に強く働きかけを行い、基地従業員の給与を守るために先頭に立って要請を行い問題解決に努めました。

平成23年11月定例会 一般質問より抜粋

- ・米空軍嘉手納基地内「海軍駐機場」の移転工事について
- ・北谷町の漂着ゴミ不法投棄等の対策について
- ・県が発注する北谷町の海岸護岸工事の安全対策について
- ・平成23年度 住宅用太陽光発電導入について
- ・公営団地住宅の適正な管理運営について
- ・嘉手納町の県営住宅前の交通規制変更について

平成24年2月定例会 一般質問より抜粋

- ・日米地位協定の抜本的見直しについて
- ・防音工事に伴うソーラーシステム導入について
- ・国関係発注工事の県内業社の支援策について
- ・沖縄県食肉センターの処理施設について
- ・県内の海空港等の防犯カメラ等を活用した初動捜査体制について
- ・不登校対策と県立高校における退学問題について

固定資産税の無料化について

公共工事が年々削減され、県内建設業に深刻な影響を与えている。県の経済活性化及び住宅促進に向け5年間の固定資産税無料化ができないか。

企画部長 地方税法や市町村条例により、減免等ができることになっているものの、税収減との関係もあり、市町村の主体的な判断・状況に応じて対応しています。

記者のメモ

固定資産税 負担なしに

〇…沖縄振興一括交付金を活用した経済活性化策として「県民が住宅を建てる際の固定資産税を無料化してどうか」と提言する中川京貴議員(自民、中頭郡区)。固定資産税は5年間、国が50%補助しており、残りの50%を県が負担する案だ。「税負担が軽くなれば県民が住宅を購入しやすくなり、関連産業を含めた経済効果が期待できる」と万説。銀行金利が低くタンス預金が増えている。世に「消費を促した」という経済戦略が必要だ。他の議員が賛同するかが焦点。

沖縄タイムス H24年1月23日

米軍発注工事の bonds 枠の拡大 (bond制度) 受注相当額の履行保証

米軍は、10年前から住宅改修工事を進めている。これまで9回の入札で、**県内企業の落札は、2回だけ行われている。私は、県の基金を利用して、県内企業支援のために、bonds 枠の拡大に利用出来ないか、一般質問を致しました。**

※米軍住宅改修工事・落札額と企業

① 9億円・県内 ② 15億5千万円・県外 ③ 19億円・県外 ④ 19億円・県内 ⑤ 23億円・県外 ⑥ 128億円・県外 ⑦ 117億円・県外 ⑧ 180億円・県外 ⑨ 120億円・県外

大きな工事は、すべて県外企業(ゼネコン)に流れている。米軍からの工事の発注は(おもいやり予算)ではない。年間500億円~800億円の工事がある。県内では、最大30億円程度が、参加出来るのが限界。基地内の住宅改修工事、1戸建てのアパートのリフォームで、ペンキの塗り替えや内装工事など、技術的に難しいものではない。県内企業でも十分対応出来るし、下請け業者もほとんど県内が受けている。

アパート1棟だけでも2千万円程度であるが、米軍は、その工事を600件、700件とまとめて発注してくるため、工事代金は100億円を越えてくるのが現状である。(2千万円工事×600件=120億円)600件~700件とまとまった工事ではなく、100件(20億円)~200件(40億円)と分離・分割発注すれば、県内業者へ受注することが可能。(仲井真知事も何度も要請をしている。)しかし、今の米軍のシステムでは、実現をしていない。解決策としては、県や金融機関企業と一緒に知恵をだして取り組まなければならない。100億円~150億円の県の基金が活用できれば、県内企業が米軍発注工事に参加出来る。

★bond=企業の財務力+金融機関の力+県の基金

記者のメモ

100億でゼネコンと勝負

〇…米軍発注工事の制度について、超党派の勉強会を呼びかけた中川京貴議員(自民、中頭郡区)。県内の建設業者にとって、米軍発注工事の制度は、bond(債券)の担保として沖縄県子会社を行政基金の担保がでないか、100億円程度あれば、県内業者がbond(債券)で勝負できる。万が一、これまでも県がbond(債券)や分譲、分譲発注を奨励したが、実現できなければ意味がない。今のシステムにどう対応するか。結果を求めている」と話している。

沖縄タイムス H21年12月21日

空手道会館(仮称)の建設について

文化観光スポーツ部長 整備することを基本方針として、平成23年度は会館のコンセプトの調査、平成24年度は用地選定や、規模、機能等を盛り込んだ測量・土質調査及び基本設計を予定しております。

中学生まで入院無料化について

〇…嘉手納町では、中学三年までの通院、入院の医療費が無料となっているが、この制度を沖縄県全域にも取り入れる考えはないか。

福祉保険部長 画期的な制度と認識している一方で、市町村財政運営への影響もある等、種々検討し勘案した結果、24年10月から中学三年までの入院無料化についての制度を導入したいと考えております。

写真から「Watching!」

自民党本部へ本県の実情に沿った経済自立に向けた新たな振興策について、基地問題では普天間飛行場の危険性の早期除去、県民の過重な基地負担軽減のために嘉手納以南の基地返還をロードマップから外すこと、また今年度期限切れとなる沖縄振興特別措置法や沖縄振興計画の新たな振興策について要請しました。自民党沖縄県連新垣哲治会長と自民党派議員で自民党本部にて意見交換会(島尻参議院議員、川口元外務大臣、磯崎参議院議員)平成23年6月

中川京貴は、谷垣自民党総裁、河村元官房長官へ不平等な日米地位協定の改定と「沖縄の基地問題解決に向けて自民党本部に協力を要請

気仙沼市役所へ那国島黒糖をはじめ、支援物資を届け、被害状況を目の当たりにする 平成23年6月